

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	公民館改修事業（主要事業）										
1 - 2 担当	部	教育部	課又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	生涯学習担当係長 奥村幸成			
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	生涯学習の推進		コード	4—1—1		
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			単位施策(中)	生涯学習の拠点整備		コード	4—1—1—1		
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	中央公民館の改修		コード	4—1—1—1—2		
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	生涯学習活動をする市民			意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		市民のニーズに対応するため、老朽化の進む中央公民館の改修を進める				
1 - 5 事務事業の内容	生涯学習活動の多くは中央公民館及び、南部公民館に集中している。老朽化の進む中央公民館の改修を含め、子育て中の市民等の利用者の託児ルームなどの整備していく。（後期主要事業）										

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	公民館利用者のニーズに対応し、中央公民館の改修や託児ルームの設置等を検討した。			幅広い層の市民が利用できるようにするため、老朽化の進む中央公民館の改修や、託児ルームの設置が必要となる。財政的に困難な時期でもあるため、継続して検討を行う。			市民意識調査で市民の生涯学習への関心の高さがうかがえ、活動拠点となる公民館の改修が望まれる。			
	平成19年度	〃			〃			〃			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	中央公民館利用件数（件）				1,370（件）	1,450（件）	公民館サークル、市外利用者等が活動の場として利用してもらえる件数を平成16年度に比して5年間で7ポイント程度高め、2015年までには合計14ポイント程度利用件数を高める目標値を設定した。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a（件）	995	1,496								
	直接事業費 b（千円）	65,353	94								
	人件費 c（千円）	3,351	3,337								
	合計コスト d（b + c）（千円）	68,704	3,431								
	単位コスト d / a（千円）	1 件当たり 69	1 件当たり 2	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 直接事業費は中央公民館の修繕料である。人件費は係担当の年度内の関わり（事務分担表と実績）から0.5人として19年度は算定した。（マニュアルによる平均人件費6,673千円）

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	指標対応実 績（単位）	995（件）	1,496（件）								
	後期目標値 に対する達 成度（％）	68.6（％）	103.2（％）								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	充実した生涯学習活動ができるよう、老朽化した中央公民館の改修、託児ルームの設置を望む人々が多くなることが予想され、改修、設置の検討を行う。	財政的に困難な時期でもあるため、継続して検討を行う。	公民館を活動拠点としている利用者等が増えているが、改修及び、託児ルームを設置する予算確保が厳しい時期にある。
	平成19年度	〃	〃	平成 1 8 年度はアスベストの緊急工事で一部の施設を閉鎖したため利用件数は減少したが、 1 9 年度は通常の利用件数があった。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		